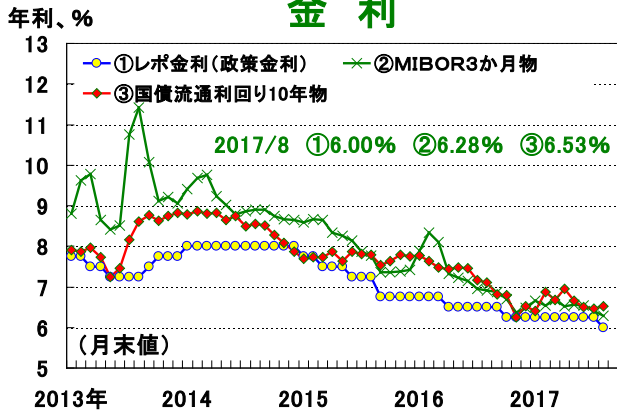


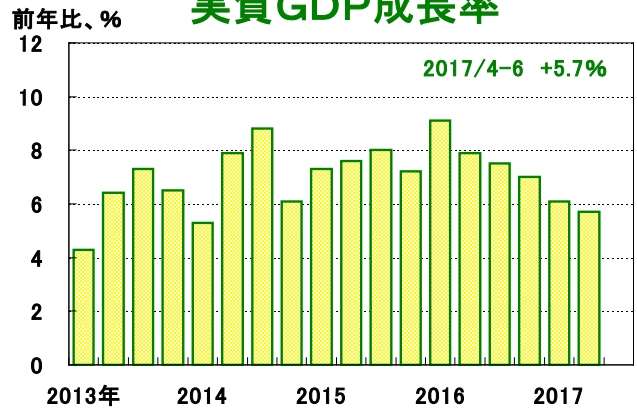
グラフで見るインド経済 2017年9月号(No. 93)

インド経済は成長率が鈍化した。2017年4～6月期の実質GDP(国内総生産)は前年比+5.7%と、2014年1～3月期以来の低成長となった。総固定資本形成が増加に転じたものの、GDPの5割強を占める個人消費が減速し、政府支出が増勢を弱めたことも成長率を押し下げた。物品サービス税(GST)の導入に伴う混乱が影響したと考えられる。一方、直近の月次指標をみると、7月の新車販売台数(前年比+15.1%)は10か月ぶりの高い伸びとなり、また8月の製造業PMIも51.2(前月は47.9)と再び中立水準の50を上回った。

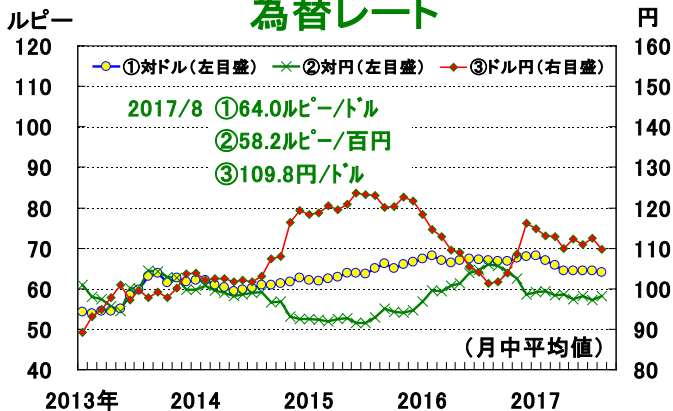
金利



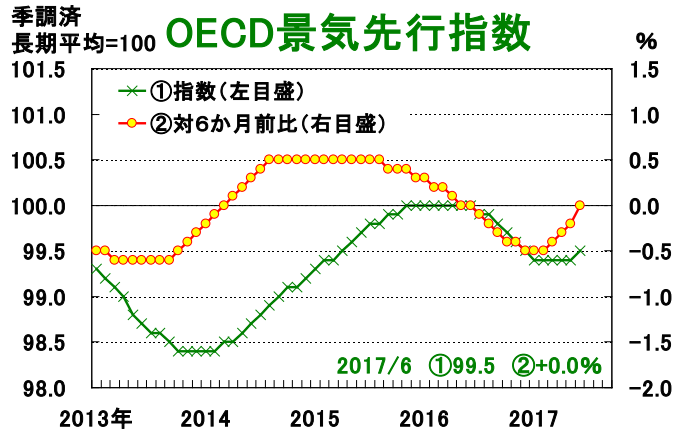
実質GDP成長率



為替レート



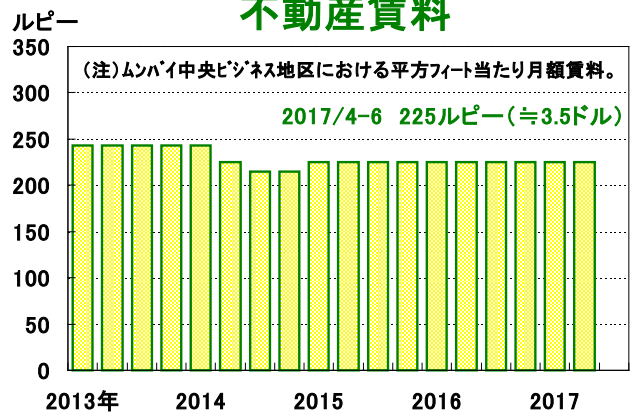
OECD景気先行指数



ムンバイ指数(株価)



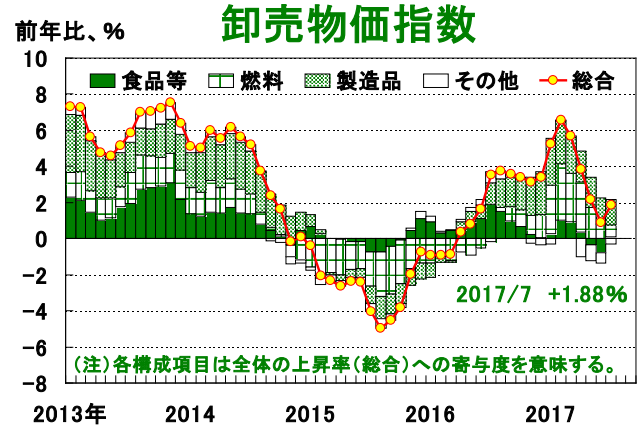
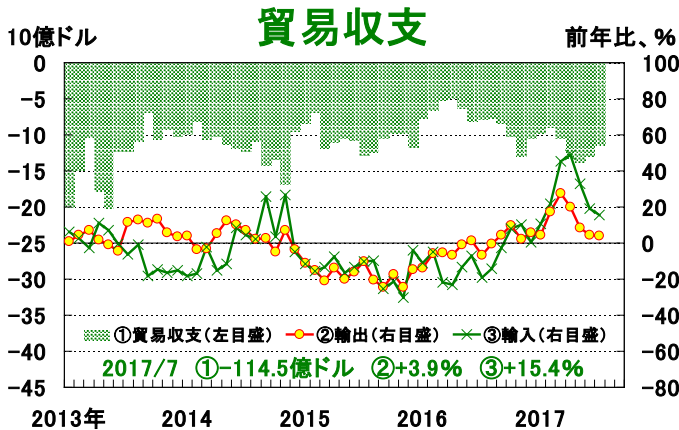
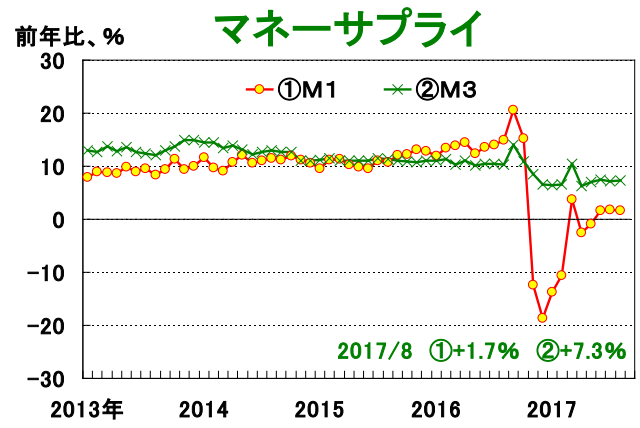
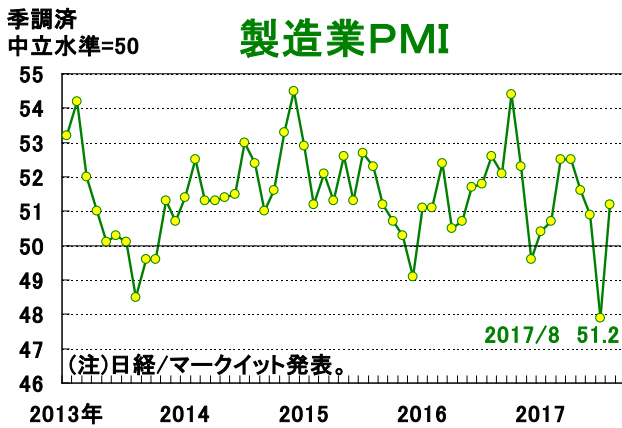
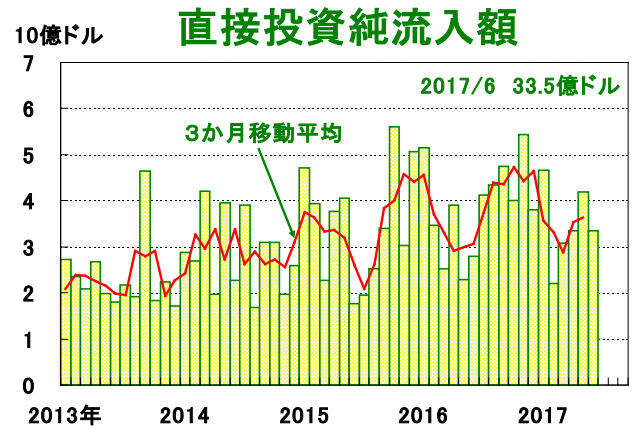
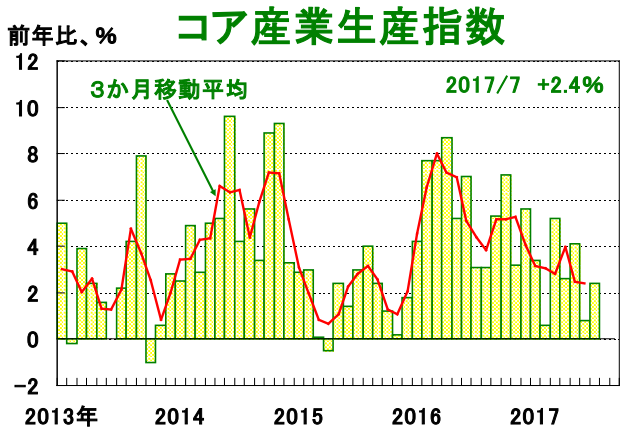
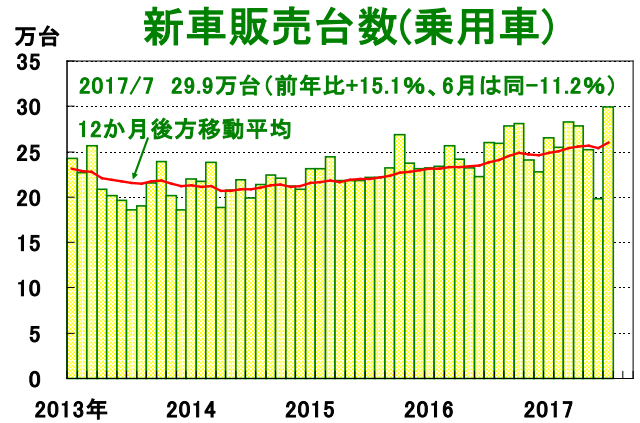
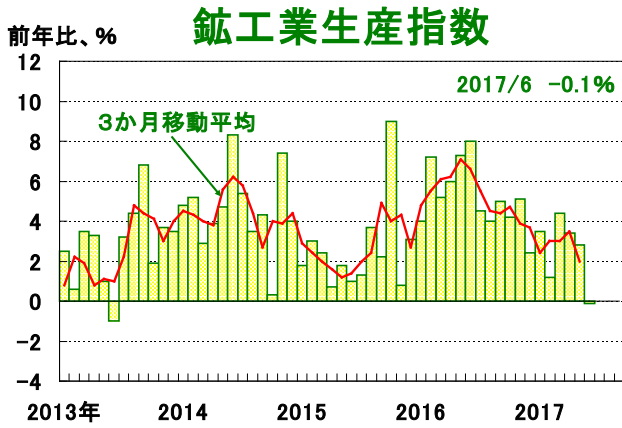
不動産賃料



【今月のトピック:一部の州が農家債務の放棄策を導入】今年に入りインドでは一部の州政府が農家債務を放棄する政策を導入し始めた。春の地方選の際、モディ首相の率いるインド人民党が農家債務の放棄を公約し、大半の州で勝利を収めたことが大きな要因となっている。具体的には、ウッタルプラデシュ州とパンジャブ州、カルナタカ州、マハーラーシュトラ州が農家債務の放棄策を公表している。中央銀行はこうした措置による信用秩序への悪影響を懸念しているものの、2019年の総選挙が近づくなかで農家債務の免除を求める政治圧力がインド全土に広がるのが予想されている。

(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。